

<h1 style="font-size: 2em; margin: 0;">組合そくほう</h1> <p>全大教ホームページ http://www.zendaikyo.or.jp/ 信州大学教職員組合 URL http://www7a.biglobe.ne.jp/~akarenga/</p>	<p>信州大学教職員組合事務局 直通電話： 0263-33-0933 (FAX 兼用) 内線： 811-2341 akarenga@kbf.biglobe.ne.jp 通算 810 号 2015 年 2 月 20 日発行</p>
---	--

全大教 関東甲信越地区単組代表者 会議と同協議会の報告

標記のそれぞれの会が 2 月 14 日（土）と 15 日（日）に東京海洋大学の越中島会館において開催され、石渡が参加してまいりました。それぞれについて報告させていただきます。

まず、全大教は地域毎にいくつかに分かれており、加盟単組数の最大のものが新潟大学や信州大学をも含む関東甲信越地区になります。単組代表者会議は、全大教の副委員長も参加する全大教主催であり、用意されたスケジュールに沿って進行されましたが、協議会は、どちらかと言うと地区の主體的なものである印象でした。今回の参加者数は、前者が 18 名、後者が 12 名でした（途中参加もありましたので数字は少し異なっているかも知れません）。

1) 単組代表者会議では、次の 3 つのセッションが順次開催され、執行部報告（全大教 HP に配布資料あり）、質疑、単組報告、交流・討論がおこなわれました。

セッション 1 = 大学・高等教育充実に向けた取り組みについて

セッション 2 = 賃金・労働条件の改善に向けた取り組みについて

セッション 3 = 組織強化の取り組みについて

以下、私が個人的に注目した点を配布資料から抜粋してお知らせします。

○「視点」（『国立大学法人の組織及び業務全般の見直しに関する視点について』）で示された教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院の縮小や廃止路線が埋め込まれていく危険性が格段に高まっており、とくに地方大学での文化系を位置づけ、守る運動の重要性が高まっているといえる。

○和歌山大学では、経営協議会外部委員が声明「地方国立大学に対する予算の充実に求める声明－第 3 期中期目標期間に向けて－」を公表し、学長、理事、学部長が連名での声明「国立大学法人和歌山大学経営協議会外部委員からの『地方国立大学に対する予算の充実に求める声明』（平成 27 年 1 月 6 日）を受けて－我が国の高等教育の

将来の成長と地域の発展に向けて」を公表した。地方大学において、こうした動きが広まりつつある。

○「親睦・仲間づくり等の取り組みと一体として」「組合員以外も対象とするレクリエーションや勉強会を開催し、『楽しい組合』『ためになる組合』をアピールします。」

○全大教は、引き続き会議回数の縮減、旅費支給の縮減策等を継続し、財政緊縮に努めます。

2) 15日に開催された**地区協議会**においては、今後の**協議会の役員ローテーション**の協議と年俸制に関する講演会がおこなわれました。たまたま今年の副議長の担当が信州大学であったことから、組合の中央執行委員の一人である私が出席しました。協議会の役割、協議会役員の役割、議長・副議長・書記局長の役割分担について、曖昧なことが多々あり、その点の明確化を求める声が多数ありましたが、ローテーション案自体については反対意見は出ませんでした。信州大学は、4つのグループの中のグループ1（山梨大、新潟大、群馬大東大、信州大）に所属し、主として事務局を担当することになりました。次回の担当は、2018年度になります。

午後の講演会は、「**教員年俸制導入政策と大学の対応の現状**」と題して全大教の岩崎誠氏によっておこなわれました。

それによりますと、「導入目的や導入しようとする年俸制のイメージが不明確なまま、年俸制導入それ自体が政策目標のように認識され、政策化されることになった」ようです。今全国的に導入されようとしている年俸制は、信州大学のものも含め結局2階建ての似たような構造のものとなり、実感としては月給制と余り変わらないものという点で、「なんちゃって年俸制」と表現されることもあるようです。特に公立大学である首都大と横浜市立大がそう呼んでるようです。これらの大学では当初から全員任期制とセットで年俸制が導入されていましたが、任期制に関しては人材確保が困難となり、廃止されるようです。

年俸制導入促進費は、2014年度に2000人に年俸制を導入し、2015年度に導入予定の4000人と、従来の任期制の年俸制教員4000人と合わせ、改革加速期間中に1万人を達成しようとするものでした。文科省が各大学に指示して立てさせた導入目標を合計すると、すでに承継教員のみで10000人規模に近くなるようです。これと予算との差異は？ 恐らく年度末に支払われるのでしょう。

(文責 石渡)